資料1

2019年度ひめじ創生戦略の数値目標　総括表（2020年4月時点）

	基本目標	a.計画通り進捗している	b.計画より遅延している	c.最新数値未確定
1	地域経済を活性化し、安定した雇用を創生	5	2	
2	学び、働き、暮らし、交流する新しいひとの流れを創生	3	4	1
3	生涯を通じていきいきと活躍できる社会を創生	6	1	
4	出産、子育てにやさしい社会を創生	4	4	1
5	播磨の中枢都市として魅力ある都市・圏域を創生	7	2	1
	合計	25	13	3

基本目標	数値目標	戦略策定時（2014年度）	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	目標値の達成率		目標値（2020年度末）	数値の理由等
1　地域経済を活性化し、安定した雇用を創生	製造品出荷額等の全国シェア（直近5年平均）	0.72%	0.74%	0.74%	0.75%	0.75%	－	b	42.9%	0.79%	姫路市は2017年より増加傾向であるが、国県も増加傾向であるため、国のシェアは変わらず、県のシェアは低下
	製造品出荷額等の県内シェア（直近5年平均）	14.70%	15.06%	15.12%	15.29%	15.09%	－		43.4%	16.06%	
	従業者数（製造業）	46,050人	46,540人	44,640人	46,842人	48,075人	－	a	100.0%	46,050人	2016年より増加傾向
	工場立地件数（工場立地促進制度の適用件数）（3か年度平均）	27件	30件	35.3件	36件	40件	39件	a	150.0%	35件	2013年度までの指定件数は年20件程度で推移していたが、2014年度に投資額の要件を緩和したことで、指定件数が年30件以上に増加した。
	創業者に対する支援数（5年度間累計）	73人	106人	121人	161人	139人	141人 （5年度間累計668人）	a	111.3%	600人	商工会議所内にある創業ステーション等の相談機能も創業者・創業予定者に周知されてきている。
	工場用地ライブラリー制度の登録件数	8件	12件	7件	12件	1件	6件	b	−100.0%	10件	工場用地ライブラリーに登録される前に、用地所有者（供給側）と企業（需要側）との間で、売買が成立するケースが増加していると考えられるため。
	市立3校の就業体験の生徒数	82人	87人	146人	149人	57人	123人	a	227.8%	100人	2019年度は、「企業・大学・学生マッチングin Himeji 2019(主催：姫路地域産学官連携事業実行委員会）」への市立3高校が参加ができたために2018年度より参加者数が増加した。
	「豊穣の国・はりま」ブランド登録団体数	―	46団体	55団体	61団体	66団体	66団体	a	105.3%	65団体	未登録者の働きかけに加え、五つ星ひょうごや県認証食品の取得について、事業者への働きかけを行ったことにより、順調に推移している。

達成率の計算方法：原則として戦略策定時数値から目標値までの進捗状況を百分率で表示
（最新数値－戦略策定時数値）÷（目標値－戦略策定時数値）×100
達成度のabの判定は80%で判断

基本目標	数値目標	戦略策定時（2014年度）	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	目標値の達成率	目標値（2020年度末）	数値の理由等
2　学び、働き、暮らし、交流する新しいひとの流れを創生	東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）・大阪府への転出超過数	560	825	1,064	930	758	－	b　−35.4%	0	都市部への雇用拡大による人口流出が考えられる。一方で改善のきざしが見られる。
	総入込客数	9,148千人	11,902千人	10,266千人	9,873千人	9,149千人	－	c　－	10,000千人	2019年度は未集計。新型コロナウイルス感染症拡大防止措置のため、姫路城は3月7日より建造物内公開休止となったため、減少が見込まれる。
	姫路観光コンベンションビューロー「ひめのみち」アクセス数	1,229千件	1,613千件	875千件	906千件	969千件	598千件	b　−369.0%	1,400千件	新型コロナウイルス感染症の影響により、特に外国人からのアクセスが減少した。（2019年度カウント方法を修正）
	ジュニア姫路検定の参加者数	1,912人	1,894人	1,561人	1,699人	2,297人	2,578人	a　354.2%	2100人（2019年度目標）	検定の実施回数が年間66回から81回に増えた。
	コンベンション等の開催支援数	71件	69件	79件	69件	83件	77件	b　31.6%	90件	コンベンション開催補助金の上限引き上げや新たに作成した制度案内のチラシ配布などによる誘致活動により、前年度と同程度の支援件数を達成する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により、年度末に開催が予定されていたコンベンション等が中止又は延期となり微減となった。
	観光案内所（姫路観光なびポート）での外国人観光客対応者数	10,872人	26,370人	23,868人	28,489人	27,591人	25,631人	a　86.2%	28,000人	国のビジット・ジャパン事業などと連動した市のインバウンド事業推進により、訪日外国人観光客が増加傾向にあったが、新型コロナウイルスの影響により、年度末に来訪者が激減した。
	地域おこし協力隊の受入人数（2016年度以降の累計値）	―	―	1人	2人	3人	3人	b　37.5%	8人	2016年度1名、2017年度1名、2018年度1名採用 2020年度より県版2名採用
	女性を対象とした就労支援メニューの参加企業数	―	－	－	37社	33社	20社	a　200.0%	10社	女性が就労継続しやすい企業の調査開拓を行い、企業に対し事業説明会を開催し、本事業の趣旨を理解してもらったうえで参加を募っている。

達成率の計算方法：原則として戦略策定時数値から目標値までの進捗状況を百分率で表示
（最新数値－戦略策定時数値）÷（目標値－戦略策定時数値）×100
達成度のabの判定は80%で判断

基本目標	数値目標	戦略策定時(2014年度)	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	目標値の達成率		目標値(2020年度末)	数値の理由等
3 生涯を通じていきいきと活躍できる社会を創生	高齢者(65～74歳)の有業率	30.60%	－	－	32.80%	－	－	a	157.1%	32.00%	就業構造基本調査
	健康寿命(男性)	77.84歳	77.99歳	78.76歳	78.49歳	78.33歳	79.02歳	a	118.0%	1年延伸	健康寿命の算定には姫路市及び全国の人口、死亡数、要介護者数、生命表等さまざまな要素が関係しており、対策がすぐに効果として反映されにくい。女性は、目標値に到達していないが戦略策定時数値と比べると延伸している。
	健康寿命(女性)	82.45歳	82.87歳	83.46歳	83.44歳	83.65歳	83.42歳		97.0%	1年延伸	
	生涯現役人材バンクの活用件数	46件	59件	72件	76件	81件	110件	a	188.2%	80件	ポスターやイベント出演等で制度のPRを実施したことにより件数が増加し、順調に推移している。
	シルバー人材センターの会員数	3,265人	2,984人	2,832人	2,737人	2,660人	2,546人	b	−221.2%	3,590人	定年延長、継続雇用制度の導入等が定着したこと及び障害者の法定雇用率上昇による減少と推測される。今後説明会の回数増やPRに努め増加を図る。
	ニュースポーツ普及事業助成数(H29年度以降の平均値)	33.70校・地区	38.20校・地区	43.00校・地区	43.30校・地区	42.00校・地区	45.00校・地区	a	121.5%	43.00校・地区 (2019年度目標)	各校区へ実施の呼びかけを行うことにより校区数は増加し、順調に推移している。
	介護予防自主活動グループ数	197グループ	289グループ	367グループ	416グループ	451グループ	465グループ	a	83.0%	520グループ	既存グループの活動支援にも力を入れているため、新規グループ数の伸びは前年度より少ないものの,増加している。
	要介護・要支援認定者に占める要介護認定者数の割合	63.20%	62.50%	62.10%	61.57%	60.75%	59.06%	a	162.4%	60.65%	要介護認定者より、要支援認定者と介護予防日常生活支援総合事業対象者の合計の方が伸び率が高いため。 ※要介護・要支援認定者数は、同認定者数に、介護予防日常生活支援総合事業の事業対象者数を加えた数

達成率の計算方法:原則として戦略策定時数値から目標値までの進捗状況を百分率で表示
(最新数値－戦略策定時数値)÷(目標値－戦略策定時数値)×100
達成度のabの判定は80%で判断

基本目標	数値目標	戦略策定時(2014年度)	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	目標値の達成率	目標値(2020年度末)	数値の理由等
4　出産、子育てにやさしい社会を創生	合計特殊出生率	1.55	1.57	1.53	1.55	－	－	b　0.0%	1.65	主に20代前半から30代前半までの出生率が低下している
	女性(30～39歳)の有業率	67.20%	－	－	71.10%	－	－	a　102.6%	71.00%	順調に増加している。
	「ワーク・ライフ・バランス」の認知度	46.20%	－	48.80%	－	－	－	b　10.9%	70.00%	認知度は上昇したものの大きな変化はなかった。今後も啓発に努めていく。次回2020年度以降に調査予定。
	妊婦本人への面接率	96.80%	96.90%	96.60%	97.04%	96.54%	97.20%	b　12.5%	100.00%	妊婦自身の体調不良や仕事のため、面接率の変動はある。未面接者は、後日電話や訪問等で状況確認に努めている。
	保育所等利用待機児童数	69人	46人	126人	185人	165人	－	c　－	0人	計画に基づく施設整備等により、提供体制の確保を進めたことで減少傾向にある。
	ファミリーサポートセンターの提供会員及び両方会員数	718人	760人	787人	823人	841人	860人	a　107.6%	850人	増加傾向にあるため、順調に推移している。
	コミュニティ活動イベント開催助成事業の実施地区数	64地区	62地区	63地区	66地区	69地区	69地区	b　62.5%	72地区	年中行事となっているイベントが多く、安定して推移している。引き続き助成制度の周知に努める。
	スクールヘルパーへの登録者数	15,887人	16,804人	16,700人	16,804人	16,547人	17,050人	a　1029.2%	16,000人	児童数は減少しているが、地域による安全・安心な学校への取り組みが学校やPTA等の広報によって周知されたことが増加につながっていると考えられる。
	ワーク・ライフ・バランスに関する講座・講演会の回数	8回	6回	6回	7回	9回	10回	a　100.0%	10回	2019年度はワーク・ライフ・バランスに関する講座・講演会を10回実施。講演会では、多世代に向けて啓発することができた。

達成率の計算方法：原則として戦略策定時数値から目標値までの進捗状況を百分率で表示
（最新数値－戦略策定時数値）÷（目標値－戦略策定時数値）×100
達成度のabの判定は80%で判断

基本目標	数値目標	戦略策定時（2014年度）	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	目標値の達成率	目標値（2020年度末）	数値の理由等
5 播磨の中枢都市として魅力ある都市・圏域を創生	播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンに定める連携事業の進捗率	―	50事業/53事業	53事業/53事業	53事業/53事業	53事業/53事業	53事業/53事業	a 100.0%	100%	全事業着手済み 一部実施：成年後見制度普及事業
	公共交通機関の乗車人員（1年間に公共交通機関に乗車した人員の1日平均）	156,102人	161,070人	162,677人	165,237人	167,502人	－	c －	167,502人	2020年1月から3月についてはコロナの影響を受けて大幅に減少すると予想される。
	中心市街地の居住者数（過去5年度間の平均値）	8,732人	8,842人	8,923人	9,237人	9,581人	9,955人	a 144.1%	9,581人	再開発事業の進展に伴い、中心市街地の魅力が向上し、民間企業によるマンション建設が進んでおり、居住者数は順調に推移している。
	播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンに定める連携事業の進捗率（再掲）	―	50事業/53事業	53事業/53事業	53事業/53事業	53事業/53事業	53事業/53事業	a 100.0%	100%	全事業着手済み 一部実施：成年後見制度普及事業
	空き家バンク登録物件数	―	11件	23件	25件	34件	51件	a 127.5%	40件	順調に推移している。
	買い物支援サービス事業の利用者数	22人	43人	59人	60人	63人	59人	a 112.1%	55人	順調に推移している。
	地域活動に対する支援（地域防災訓練）件数	503件	458件	645件	510件	554件	525件	b 11.2%	700件	各自主防災会へ訓練を実施するよう呼びかけている。引き続き、資機材交付を行うなど防災訓練の促進に努める。
	中心市街地商店街の空き店舗減少数	37店舗	36店舗	34店舗	36店舗	31店舗	35店舗	b 28.6%	28店舗	観光客等増加に伴う新規出店者の増加及び市補助制度の活用により減少傾向であったが2019年度は増加した。今後も制度の周知に努め減少を目指す。
	地方創生にかかる意見聴取者数	―	－	89人	167人	217人	338人	a 80.1%	400人	申込者　2016年度104名、2017年度106名、2018年度は台風で中止、深堀り会議を2回実施50名
	行政情報分析基盤を活用する組織数（H29年度以降の累計）	―	－	2部署	4部署	7部署	10部署	a 114.3%	9部署	・介護保険地域別利用状況等の分析（介護保険課） ・中心市街地人口推移の抽出（産業振興課） ・市官民データ活用推進計画策定のための人口異動状況分析等 （情報政策室）

達成率の計算方法：原則として戦略策定時数値から目標値までの進捗状況を百分率で表示
（最新数値－戦略策定時数値）÷（目標値－戦略策定時数値）×100
達成度のabの判定は80％で判断